

2023
令和5
春号

No.218 3月議会特集

3月 6月 9月 12月

あさか

じょうえつ市議会だより

市民の明るい笑顔のために
皆さんの声を市政に届けます

農業振興公社・中山間地域の農業法人等 & 農政建設常任委員会

農業法人等の皆さんから、農業資材や飼料等の価格高騰などにより、経営に大きな影響を受けている現状と、行政に対して様々な支援を求める声をお聴きしました。

なお、この日にいただいたご意見・ご要望は、行政にそのままお伝えしました。



議会報告会・意見交換会



議会での審査内容を報告する「議会報告会」と、市民の皆さんの意見をお聴きする「意見交換会」を開催しています。
令和4年11月は、牧区・有田区・吉川区・大島区の4会場で開催しました。

各会場での意見・回答など詳しくはこちら



議会では
文教経済常任委員会において対応を協議しました。協議結果は次のとおりです。
定住促進に関する制度を市民により浸透させるため、制度の更なる周知やターゲットの見直しを行政に求めます。また、令和6年度から始まる奨学金の返還支援制度の周知を行政とともに推進していきます。

次の開催についてのお知らせを最終ページに掲載しています。ぜひご参加ください！



議会では
意見を行政に伝え、行政から「行事や訓練の見直しで団員の負担軽減を図るほか、高校生へのパンフレット配布などの啓発活動を行い、団員確保に取り組んでいく」との回答がありました。

若者の定住促進と奨学金
▽市外の大学に進学した学生が、上越に帰りやすいように、定住を促進するような手当などを検討してほしい。

消防団の団員確保

▽今後、消防団員を確保して地域の防災力を維持できるの心配。若者が入団しやすい体制を整えていくべきだと思う。

特集 皆さんの「声」を市政に届けます

様々な世代や団体の皆さんの声をお聴きするため、意見交換を行っています。

令和4年度は、厚生常任委員会と農政建設常任委員会が意見交換会を開催しました。



詳しくはこちら

令和5年2月7日

上越ワーキングネットワーク & 厚生常任委員会

上越ワーキングネットワークの皆さんから、団体の活動状況と課題をお聴きし、障害者の就労支援の現状を把握しました。



- コロナ禍で販売会の機会が減少している。
- 福祉関係者以外の認知度が低い。
- 農福連携では、利用者の高齢化に伴い作業内容と利用者のマッチングが課題である。
- 事業所間の情報共有の場として、上越ワーキングネットワークの存続は重要である。
- 法改正により施設外就労加算が廃止されたため、市の独自支援をお願いしたい。

上越ワーキングネットワークとは？

上越地域で障害者の就労支援を行っている15事業所が加入する組織で、連携して作業等を受託することで工賃アップを図り、障害のある方が自立した生活を送ることができるよう活動しています。

- ▼ 15事業所の一つ、つばき工房では、衣類クリーニングや、ごみ袋、おしぼりの作業を行っています。
- ▼ 作業の際は、専門の職員が利用者の皆さんの特性に沿った指導を行っています。



つばき工房では、「なかよく」とありがとうのロゴマークを印刷したオリジナル商品の販売も行っています。



／おしぼりを丁寧に広げて機械にセット／



／市の指定ごみ袋をきれいにたたむよ／



／衣類クリーニングの仕上げも丁寧に／

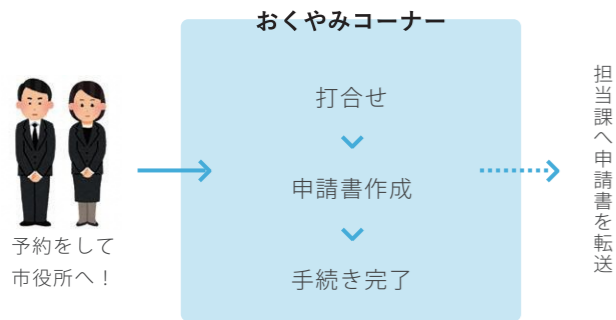
05 point
おくやみコーナー

- 10 か所で手続きが必要で大変…
- 何度も同じことを書くのは手間…

そんなお悩みを解決すべく…

死亡後の各種手続きを1か所で
行うことができる専用窓口

令和5年7月設置



06 point
新築住宅への太陽光発電導入支援



1件当たりの補助上限額
30万円

- 国などの支援を活用+ZEH等の要件を満たす新築住宅が対象
- 国などから交付される補助額の30%以内

02 point
新上越斎場

事業費
約**7億円**



- 現施設の老朽化と火葬需要の増加に備えて整備
- オンライン予約が可能に
- 令和6年12月供用開始予定

03 point
はじめて絵本事業

新生児1人につき
絵本**1冊**贈呈



- 幼い頃から本に親しむ機会をつくる
- 出生届出後に各種手続きで窓口を訪れた際に配布
- 読み聞かせにおすすめの絵本一覧も配布

04 point
地域独自の予算

予算額
9,400万円



地域から様々な事業が
提案されました

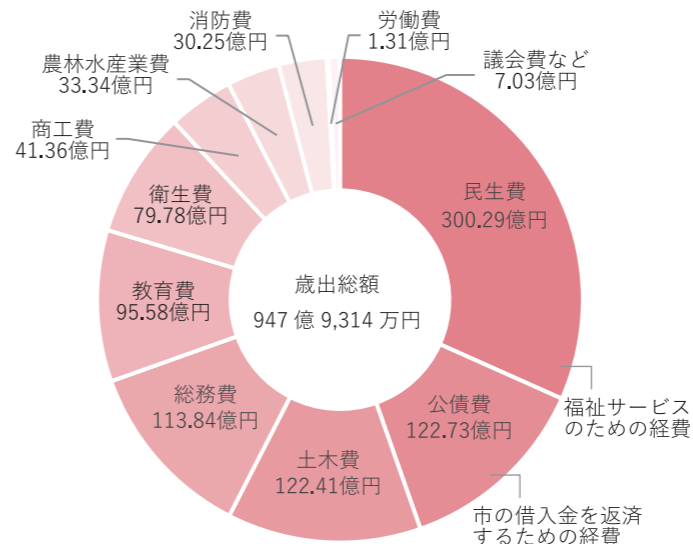
例えば…

- 交流と賑わいによる「みなとまちづくり」事業
- ベース・キャンプ in 光ヶ原高原事業
- アートでまちおこしプロジェクト

事業数
146件



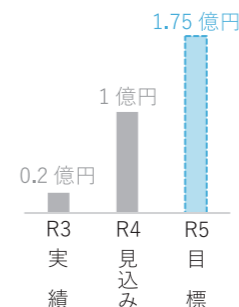
令和5年度予算
歳出



令和5年度予算の歳出総額は947億9,314万円となりました。その予算において、注目すべき7つのポイントをご紹介します。

01 point
ふるさと納税

目標額
1億7,500万円



＼上越の返礼品人気 No.1 はお米！／

次のページで
これら予算等について
注目の質疑をご紹介します！



07 point
キューピットバレイスキー場リフトの延伸



第2クワッドリフト
1km→**1.6km**

- 令和7年12月開業予定
- 総事業費 15.3億円

令和5年度の予算を審査する
3月定例会
通称“予算議会”

3・6・9・12月に開催される定例会のうち、
3月定例会の内容をお届けします。
3月定例会は、主に新年度の予算を審査する、
“予算議会”と称されており、事業の計画や方針
などについて審査します。

3月定例会の流れ

- 1 市長による議案の提案説明 3/1 (水)
- 2 総括質疑 3/1 (水)
議員が提案された議案に対し質疑を行う
- 3 委員会付託 3/1 (水)
4つの常任委員会に審査を付託することを決定
- 4 常任委員会 3/3 (金)～14 (火)
総務・厚生・農政建設・文教経済常任委員会に分かれて審査
- 5 一般質問 3/16 (木)～22 (水)
議員が市政全般に渡って質問し、市の見解を聞く
(関連記事 10 ページ)
- 6 委員長報告 3/24 (金)
各常任委員会での審査結果を全員で共有
- 7 討論 3/24 (金)
議案等に対して賛成か反対かを表明し、
意見をたたかわす (関連記事 8 ページ)
- 8 採決 3/24 (金)
議案等の可否を決める (関連記事 9 ページ)

市の議員の
Q & A
総括・委員会質疑
身近な話題を Pick up!



高校生ICT講座

ICT分野に興味を持っていてる高校生等に対し、ICT企業による講座を行う予算案が提案されました。

Q 高校生に対するICT講座詳しい内容は?

A ドローンなど高校生が興味を持てる内容を検討。

●産業政策課／土木工事で使うドローンやスマート農業といった、高校生が興味を持つような講座を考えている。
●議員／社会の課題を解決するため新たな仕事が生まれる。どのようにICTを活用するかという視点でICT人材を育成してほしい。

●産業政策課／まずは地域の企業で働くICT人材の確保を目指しているが、地域課題にも対応できるように検討していきたい。

広島平和記念式典

毎年広島市で行われる平和記念式典に中学生を派遣しています。令和5年度の派遣人数を市内中学校の代表生徒8人から全中学校各1人へ見直す予算案が提案されました。

Q この取り組みに対する決意を聞きたい。

A 平和への機運が高まっているため派遣人数を見直す。

●自治・市民環境部長／世界的に平和への機運が高まっていることから派遣人数の見直しを行った。令和5年度以降は、この事業を教育委員会にしっかりと引き継ぎ、連携していく。



過去の委員会で議員から全中学校の代表生徒を派遣するような意見がありました

子育てジョイカード

子どもが3人以上いる世帯に対し、子育てジョイカードを交付し、各種サービスを提供する予算案が提案されました。



このマークのあるお店でサービスを受けられます

Q 協賛企業が減少している理由と増加に向けた取り組みは?

A 廃業やチェーン店撤退が理由。新しい分野で増加に取り組む。

●こども課／店舗の廃業やチェーン店の撤退などにより協賛企業が減少した。ネット通販を起業した方から参入の問合せがあるので、そのような新しい分野で増加に向けて取り組みたい。

Q 対象を子どもがいる全世帯に拡充できないか?

A 協賛企業が現状維持を望んでいる。対象拡大の考えはない。

●議員／少子化対策として、交付対象を子ども3人以上の世帯から子どもがいる全世帯にできないか。

●こども課／協賛企業の9割から現状維持を望む声があった。この事業は協賛企業の善意で成り立っているので、拡充する考えはない。

棚田米の販売促進



柿崎区東横山の棚田

棚田米の販路開拓や拡大に向け、首都圏等で自ら販売しようとする意欲のある農業者等を補助金等で支援する予算案が提案されました。

Q この支援内容で棚田米は首都圏で売れるようになるか?

A プロジェクトチームを立ち上げ販売戦略を構築していく。

●農村振興課／まず企業訪問や農業者の意向調査等を行い、令和5年12月頃にプロジェクトチームを立ち上げる。その中でPRの内容、販売価格の設定、プロモーション方法などを検討し、販売戦略を構築していく。

スクールロイヤー

いじめや保護者とのトラブル等に対し、学校に助言するスクールロイヤー（弁護士）を導入する予算案が提案されました。

Q スクールロイヤーの導入経緯と運用方法は?

A 速やかな対応のため導入する。学校からメール・電話で相談。

●学校教育課／これまでは県のスクールロイヤーや市の顧問弁護士に相談してきたが、速やかに対応するため導入に至った。実際には、弁護士を職員として学校に配置するのではなく、メールや電話、事務所訪問で相談できるようにする。



上越地域医療センター病院

コロナ禍の影響で病院の収益が減少していることから、病院改革の計画を見直すことが示されました。

Q 地域医療センター病院の改築の見通しは?

A 令和7年度には基本設計に着手する必要がある。

●福祉部長／合併特例債を活用するには、令和11年度末までに工事を完了しなければならぬので、逆算すると令和7年度には基本設計に着手する必要がある。



都市ガス

Q 都市ガス供給エリアを拡大し経営改善を図ってはどうか?

A 現段階で拡大する考えはない。団地開発等の際に検討する。

●議員／オール電化の住宅が増える都市ガス供給量が減って、今後経営が更に悪化すると考える。ガスを売らなければ当然利益は上がらない。都市ガス供給エリアを拡大する考えはない。

●ガス水道局／新しいガス管工事の費用を市や利用者が負担することになるため、現段階で拡大する考えはないが、団地開発などの際に検討する。

地域独自の予算

新たな予算の仕組みである地域独自の予算を導入する予算案が提案されました。地域活性化の方向性とは、地域で特に大切にしたいことを各地域協議会でまとめたものです。

Q 地域活性化の方向性もっと具体的なものにしては?

A 思い描く姿を目指す動きが出てくることを期待する。



地域独自の予算は、系しんの里やすらぎ荘の芝桜の整備など地域で決めて地域で実行する事業に使われます

●議員／地域活性化の方向性を見ても、地域の特徴や地域づくりをどう進めるか分からない。地域づくりの方向性や事業の採択の物差しとなるように、イメージしやすい方向性を検討すべきではないか。
●自治・地域振興課／地域活性化の方向性は、地域協議会が自主的審議をする際に、目指す方向性や力を入れることを共有するためのものである。今後、思い描く姿を目指す動きが出てくることを期待している。

審 議 結 果

◎：全員賛成で可決 ○：賛成多数で可決 ×：賛成少数で否決（不採択）

議案等名	議決結果	議案等名	議決結果
議案第1号 令和4年度上越市一般会計補正予算（第6号） ※1月臨時会で議決	◎	議案第28号 上越市地域自治区の設置に関する条例の一部改正について	◎
議案第2号 令和4年度上越市下水道事業会計補正予算（第3号） ※1月臨時会で議決	◎	議案第29号 上越市女性サポートセンター条例の一部改正について	◎
議案第3号 令和4年度上越市ガス事業会計補正予算（第2号） ※1月臨時会で議決	◎	議案第30号 上越市印鑑条例の一部改正について	◎
議案第4号 令和5年度上越市一般会計予算	○	議案第31号 上越市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正について	○
議案第5号 令和5年度上越市国民健康保険特別会計予算	○	議案第32号 上越市国民健康保険条例の一部改正について	◎
議案第6号 令和5年度上越市診療所特別会計予算	◎	議案第33号 上越市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び上越市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	◎
議案第7号 令和5年度上越市介護保険特別会計予算	○	議案第34号 上越市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	◎
議案第8号 令和5年度上越市後期高齢者医療特別会計予算	○	議案第35号 上越市妊産婦及び子どもの医療費助成に関する条例の一部改正について	◎
議案第9号 令和5年度上越市工業用水道事業清算特別会計予算	◎	議案第36号 上越市子ども・子育て会議条例の一部改正について	◎
議案第10号 令和5年度上越市病院事業会計予算	◎	議案第37号 上越市立学校条例の一部改正について	◎
議案第11号 令和5年度上越市下水道事業会計予算	◎	議案第38号 上越市立歴史博物館条例等の一部改正について	◎
議案第12号 令和5年度上越市ガス事業会計予算	◎	議案第39号 上越市大島あさび荘条例の廃止について	◎
議案第13号 令和5年度上越市水道事業会計予算	◎	議案第40号 上越市大島大山広場条例の廃止について	◎
議案第14号 令和4年度上越市一般会計補正予算（第7号）	◎	議案第41号 上越市浦川原霧ヶ岳温泉ゆあみ条例の廃止について	◎
議案第15号 令和4年度上越市一般会計補正予算（第8号）	◎	議案第42号 上越市吉川ゆつたりの郷条例の一部改正について	◎
議案第16号 令和4年度上越市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	◎	議案第43号 上越市保健センター条例の一部改正について	◎
議案第17号 令和4年度上越市診療所特別会計補正予算（第2号）	◎	議案第44号 上越市体育施設条例の一部改正について	◎
議案第18号 令和4年度上越市介護保険特別会計補正予算（第3号）	◎	議案第45号 上越市勝馬投票券場外発売所立地関連地域振興基金条例の廃止について	◎
議案第19号 令和4年度上越市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	◎	議案第46号 新市建設計画の変更について	◎
議案第20号 令和4年度上越市下水道事業会計補正予算（第4号）	◎	議案第47号 字の変更について	◎
議案第21号 令和4年度上越市ガス事業会計補正予算（第3号）	◎	議案第48号 財産の無償譲渡について（かすが保育園）	◎
議案第22号 令和4年度上越市水道事業会計補正予算（第2号）	◎	議案第49号 財産の無償譲渡について（小海の池トイレ）	◎
議案第23号 上越市頸城区における浄化槽整備基金条例の制定について	◎	報告第1号 専決処分した事件の承認について（令和4年度上越市一般会計補正予算（専第3号））	◎
議案第24号 上越市行政組織条例の全部改正について	◎	請願第1号 「新潟の最良は信越・北陸・関東13都県中12位の低さである。抜本的に底上げするため」意見書の採択を求める請願書	×
議案第25号 上越市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	○	請願第2号 物価上昇に見合う高齢基礎年金等の改善を求める請願	×
議案第26号 上越市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	◎	発議案第1号 上越市議会委員会条例の一部改正について	◎
議案第27号 上越市手数料条例の一部改正について	○	同意案第1～24号 上越市農業委員会委員の任命について	◎


賛否が分かれた議案、私はこう判断！

◎：賛成 ×：反対 -：議長（石田裕一）は採決に加わらない。

議案等名	久比岐野				政新クラブ				みらい				創風		日本共産党議員団		公明党		無所属		議決結果 (賛成：反対)													
	木南和也	安田佳世	スライム憲美子	橋本洋一	大島洋一	渡邊義隆	飯塚義隆	江口修一	鈴木めぐみ	丸山章	小林和孝	滝沢一成	栗田英明	こんどう彰治	高橋浩輔	高山ゆう子	中土井かおる	宮川大樹	本山人	波多野一夫		小山ようこ	宮崎朋子	池田尚江	武藤正信	平良木哲也	上野公悦	橋爪法一	山田忠晴	杉田勝典	宮越馨	石田裕一		
議案第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 (27:3)	
議案第5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 (27:3)
議案第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 (27:3)
議案第8号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 (27:3)
議案第25号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 (27:3)
議案第27号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 (27:3)
議案第31号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 (27:3)
請願第1号	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	不採択 (7:23)
請願第2号	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	不採択 (10:20)




討論とは、提案された議案等に対して、議員が賛成か反対かを表明するものです。討論の内容も踏まえて、採決に進みます。ここでは、令和5年度上越市一般会計予算に対する討論をご紹介します。



橋本議員
久比岐野

プロジェクトのテーマに基づいた事業は、市民ニーズや市長の公約を反映させたものであり、また、脱炭素やDXに関する事業は、時流に乗った政策と判断する。一方、地域独自の予算事業は、運用していく中で制度を定着させるための努力が求められ、不断の検証と見直しが必要である。市政の停滞は許されないため、躊躇せず、積極的な市政運営を行ってほしい。


賛成



小林議員
政新クラブ

令和5年度は第7次総合計画の初年度であり、提案された事業は総合計画実現への奏功を期待できるものである。また、感染症及び物価高騰対策として、新型コロナウイルス感染症に関する情報発信及び相談対応、制度融資を利用した中小企業等への支援、住宅リフォーム促進事業、物価高騰分の給食費を市が負担することは、適切であると判断する。


賛成



杉田議員
公明党

DXや若者の移住・定住応援事業、生活の厳しい子育て世帯への支援など、“中川カラー”を随所に盛り込んだ予算となった。地域独自の予算事業は、人口減少が続く中で、当市の一体感の醸成に資する取り組みになることを要望する。令和5年度予算が、当市の発展や市民の幸せに繋がることを大いに期待する。


賛成



池田議員
創風

新しい上越市の顔として脱炭素社会推進事業における公共施設への太陽光発電の整備などの取り組みに期待し、評価すべきであるが、一部課題を先送りにした予算であるとも受け止める。市長には公約に縛られず、現実を直視した市政運営に当たることを望む。また、地域独自の予算事業は、多くの疑問点が指摘されているため、改めて本質を整理する必要がある。


賛成



高山議員
みらい

市長公約を実現するべく掲げた事業が多く反映されたことや脱炭素、DXなど国の推進事業に取り組む姿勢を評価するが、子どもから高齢者まで世代を超えてときめくような事業が無かったのは残念である。増収を見込める大潟工業団地整備やふるさと納税に期待する。財政調整基金に頼ることがないように、自主財源の獲得と財政健全化の維持が重要である。

賛成



平良木議員
日本共産党議員団

要介護世帯除雪費助成事業の改善、広島平和記念式典への中学生派遣人数の拡充、私立高等学校学費助成の拡充など、暮らしを守ってほしいという市民の願いに寄り添う施策が盛り込まれている一方、学校給食の民間委託を推進している点、保育職員を非正規職員に頼っている点、障害者への医療費助成が十分ではない点など、改善が図られていない点がある。

反対

216の視点

一般質問


一般質問とは、議員が市の行政全般にわたって、市長や教育長等に方針・見解・事実の説明・報告などを求めるものです。今定例会では、26人が登壇し、216の質問で論戦を繰り広げました。その中から一部抜粋して掲載します。




皆さんは、どのテーマに関心がありますか？

- 森林環境譲与税 / 書かない窓口 / 北前船 / 上杉謙信公生誕 500年 } 11 ページ
- 部活動の地域移行 } 12 ページ
- 頸北・経塚斎場 } 13 ページ
- 再生可能エネルギー / 企業進出 } 14 ページ
- eスポーツ / 子どもの消費者教育 } 15 ページ
- 市長公約 / 町家・雁木の保存 } 16 ページ
- 学校統合 / 廃校・廃止施設 } 17 ページ
- 若年女性の転出超過 } 18 ページ
- 電気代高騰 } 19 ページ
- 移動診療車 / 制服等購入費の負担軽減 } 20 ページ
- 超高齢化社会に向けた体制 } 21 ページ
- 職員採用試験 / 思春期のメンタルヘルス } 22 ページ
- 都市内分権 / 地域おこし協力隊 } 23 ページ
- 多文化共生 / 子の看護休暇 } 24 ページ
- 第三セクター不正受給問題 / 経済支援 } 25 ページ
- 森林・林業政策 } 26 ページ
- 財政課題 } 27 ページ
- 保倉川放水路 / 人口減少対策 } 28 ページ
- 脱炭素社会の実現 / 上越地域医療センター病院 } 29 ページ
- ふるさと納税 / ランドセル症候群 / 空き家対策 } 30 ページ
- 春日山荘 / 地域独自の予算 } 31 ページ
- コロナ5 類移行 / 原発再稼働 } 32 ページ
- 畜産危機 } 33 ページ
- 地域独自の予算 } 34 ページ
- 複合型スケートパーク } 35 ページ
- 中川市政 } 36 ページ

二次元コードを読み取ると、その議員の一般質問の動画を視聴できます。



令和6年度開始の
森林環境税への対応は
杉田 勝典（公明党）



問／森林を多く持つ本市に森林環境譲与税の配分を多く受けるための取り組みをどう考えるか。
答／国に基準見直しの要望書を提出した。配分が増えた場合には、活用したい。


身分証明書提示で完了する「書かない窓口」を
問／市役所窓口の手続き時間短縮のため、身分証を提示すれば書類に記入せず複数の手続きが済む「書かない窓口」を導入してはどうか。
答／スマート市役所への転換を推進し、令和5年度に導入する汎用オンライン申請システムが、書かない窓口に向けた環境整備の一つになる。

北前船の歴史文化を活用したまちづくり
問／北前船関連の歴史的建造物を滞在型宿泊観光施設として活用してはどうか。
答／現存するものが少なく、民家として使われているため難しい。古民家や雁木町家の宿泊施設及び飲食店などへの利活用を検討したい。


謙信公生誕500年に向けた意気込みは
問／謙信公生誕500年に向けて立ち上がった任意団体に対し、どのような期待をしているか。
答／市民主体の活動の広がりは望ましい。市が主体の取り組みに、思いを持つ地域の方々が加わることで、春日山を後世に繋げていきたい。




4月施行、部活動の地域移行について聞く！
こんどう 彰治（政新クラブ）



問／部活動の地域移行について、この間、協議されてきたが、見切り発車の感も否めない。部活動は子どもが主役だ。検討経過や準備体制、スケジュール、行政支援などについて聞きたい。
答／推進委員会では、多くの課題が想定される中、子どもの利益の観点から可能な限り速やかに取り組みを前に進めたい思いを共有した。令和5年度から原則として休日は部活動を行わないこととし、部活動指導ガイドラインの一部を改定する。市中学校長会では、令和5年度は各学校長の判断で休日の部活動を年間20日以内で認め、6、7年度で段階的に減らす方向で検討していると聞く。地域における環境整備では、休日の部活動の受け入れに関して、各種競技団体や市スポーツ協会、SCネットと連携して検討を進める。支援の対象となる指導者資格は、市スポーツ協会加盟団体とSCネットの指導者を前提に、教員資格や日本スポーツ協会の公認資格を有するか、次年度に市教委で開催するコーチング研修会の受講を要件とする。地域スポーツ活動の参加経費は、受益者負担が原則だが、全ての生徒が希望する活動に参加できるように、財政的な支援策も国の施策を注視し検討する。

新上越斎場竣工後の
頸北斎場、経塚斎場は
橋本 洋一（久比岐野）



問／新上越斎場については、令和6年12月の供用開始に向け、令和5年4月から建設が進められるとのことだが、供用開始後の頸北斎場のあり方及び妙高市経塚斎場の使用料補助について、どのように考えているか。
答／頸北斎場については、新上越斎場の供用後も火葬需要がピークを迎える令和17年から21年までは使用することとし、その後のあり方については、施設や火葬件数などの状況と地域の意見を踏まえて検討していく。また、妙高市が管理運営している経塚斎場については、新上越斎場供用後も、今の経塚斎場が供用されている間は、中郷区、板倉区の住民が利用する場合に限り使用料の補助を継続する。



新上越斎場 正面外観イメージ



今後の再生可能エネルギーへの取り組みは？

高橋 浩輔（みらい）



問／市は、公共施設への太陽光発電設備の設置を進めているが、廃棄パネルの問題や劣化による発電効率の低下等、指摘されている様々な課題をどう捉え、進めていくのか。むしろ当市においては、小水力発電を進めていくべきと考えるがどうか。

答／太陽光発電の課題は認識している。一方で、脱炭素社会の実現に向けての取り組みも必要である。今後は、新年度予算で計上した再生可能エネルギー導入可能性調査において、様々な影響を調査しながら進める。同時に、環境負荷の少ない小水力発電に改めて着目し、当市の地域特性に応じた導入の可能性を幅広く探っていく。

企業の進出ニーズに応えるための取り組みは

問／拠点性や利便性に加え、製造業の国内回帰等の社会状況により、当市における産業立地の優位性に注目が集まっている。一方で、既存の産業用地は不足し、企業進出の機会逸失が懸念されるが、今後どのように対応するのか。

答／市内全体の工業団地の分譲可能面積は約8haで、大きな事業用地を求める企業ニーズに対応できず、機会損失となっている状況にある。令和5年度から早期に整備・分譲可能な大潟工業団地の整備に着手するが、新たな産業団地の整備等も含め、検討していかなければならない。



東頸中学校新設で地域から学校がなくなる

本山 正人（みらい）



問／地域自治区を越えた学校統合で、地域から学校がなくなる現状をどのように捉えているのか。また、浦川原中学校の改修内容を聞きたい。

答／学校は地域の交流の場であり、気持ちの拠り所になっているものと認識しているが、今後も地域自治区を越えた統合はあり得る。校区が広がる学校と地域との関係性を大切に、地域とともにある学校づくりを推進する。

また、浦川原中学校の改修は、各校長の意見を踏まえ、小規模教室の整備、体育館床の全面改修、トイレ改修等を考えている。

廃校舎の活用や廃止施設の除却

問／廃校舎の活用や廃止施設の除却について、どのような基準で進めるのか。

答／まず、他の用途へ転用し利用すること、次に地域のニーズに応える形で利活用してもらおうと、そして、民間による利活用を募っている。民間事業者の協力を得ながら有効な活用方法を見いだす取り組みを進めていく。それでも活用に至らない場合は、除却処分に向け準備する。

問／除却には長い時間を要するため、財源確保に苦慮すると考える。財源確保に向け、国や県に働きかけるべきではないか。

答／事情を同じくする全国の自治体とも連携を図り、国に要望していく。



上越5e協議会発足、eスポーツ普及へ！

小山 よっこ（創風）



問／上越5e協議会発足への期待はどうか。

答／幅広い世代へのデジタル技術の理解や学びに繋がるとともに、市内のDXの取り組みが加速し、IT人材の育成や企業誘致、起業・創業の促進、交流人口の拡大など、様々な分野への波及効果を大いに期待する。

問／eスポーツ普及への取り組みを聞きたい。

答／協議会と連携し、教育機関や民間団体等によるeスポーツの普及に向けた取り組みをサポートし、地域の活性化に繋がっていききたい。

問／DX推進課を設置すべきではないか。

答／令和5年度から総合政策課に地域DXを、行政イノベーション課に行政DXを担わせ、職員を配置し連携していく。

18歳成人を迎える子どもへの消費者教育

問／成年年齢引き下げに対応した消費者教育が必要であると考えますが、どう進めているのか。

答／当市では、10代からの消費者相談は増加していないが、全国的には増加傾向にある。早い段階から消費生活に関する知識を習得し、判断能力を身に付けさせるため、一層の消費者教育と啓発活動に取り組み。

問／学校で消費者教育を行ってはどうか。

答／各学校で、必要に応じて児童生徒への指導や保護者への注意喚起に取り組みしていく。



どう取り組む？若年女性の転出超過の課題

宮崎 朋子（創風）



問／女性活躍の継続的な推進には、若年女性の転出超過の課題は見逃せない。要因は、進学や就職の選択肢の少なさと考えるが、どう分析し、今後どう取り組んでいくか。

答／15歳～29歳の転出超過は毎年500～600人程度で、そのうちの約6割が女性である。令和2年度の意識調査（市内高校生対象）では、当市に戻らない理由として女子学生の半数以上が、「都会へのがれ」、「まちに魅力がない」と答えた。市では、これまで就職機会の確保やUターン・Jターンの促進等に取り組んでおり、令和5年度からは、女性起業家の創出支援事業も行う。

問／県も同様の課題があるが、連携状況はどうか。また、若年女性は母親や身近な女性に進路等を相談する傾向があると聞く。例えば、親子等でまちの魅力に触れる場づくりも必要ではないか。

答／令和4年度から県への要望や、新潟市、長岡市との意見交換を行っている。

問／対応がだいぶ遅いと考える。若い女性を引き付ける施策に関しては、一市だけで考えるのではなく、近隣の三市で連携してはどうか。

答／近隣市とは、高校生を対象に連携して取り組んできた。人口の奪い合いは意図していないので、今後も良好な関係を築きながら取り組んでいきたい。



「市長公約」果たして実現可能か？

丸山 章（政新クラブ）



市長公約を新年度予算に計上しなかった理由は

問／「保育料を県内で一番安くする」公約。

答／2歳児の保育料負担軽減を拡大した。子育てプロジェクトで保育料軽減について整理する。

問／『予防医療・予防介護の先進企業』を上越妙高駅周辺に誘致する』公約。

答／現在、具体的な企業の話はないが、引き続き先進企業等の誘致に取り組む。

問／『春日山城を上杉謙信公の聖地とし本格的な観光地に整備する。えちごトキめき鉄道や軽便鉄道と連携して、「鉄道博物館」を作る』公約。

答／令和4～5年度に計画を策定するため、令和6年度以降に予算計上する。

問／『地産品を購入した都市住民が大災害時に当市を避難先にできる「保険サービス」を提供する』公約。

答／民間主体の取り組みを想定しており、行政として行う制度設計は、検討段階である。

目的・理念を明確にし、町家・雁木の保存を！

問／誇れる魅力的な資源の磨き上げに向け、上越市町家・雁木の保存及び活用に関する条例を制定し、保存整備に力を入れるべきと考えるがどうか。

答／まちなか居住推進事業補助金や住宅リフォーム促進事業補助金など、既存の補助制度で対応できるため、条例は必要ない。



電気代高騰は国難！減額支援しよう！

宮川 大樹（みらい）



問／東北電力上越火力発電所が令和4年末に稼働したが、電源立地地域対策交付金をどのように活用しているか。

答／交付金は、総額約14億円であるが、生ごみリサイクル事業や保育園の運営など、市民生活における利便性や福祉の向上に向けて活用している。

問／発電所立地で得た財源を活用して、電気代減額を行う基金を設立すべきと考えるが、市の考えはどうか。

答／基金ではなく、自らエネルギーをつくり価格高騰を避けることが必要であり、そのための太陽光発電設備の普及に財源を活用したい。

問／エネルギー価格高騰で悩む企業をどのように支えるのか。

答／一般財源で支援しても焼け石に水程度なので、根本として持続可能なクリーンエネルギー施策を進める。

問／一般家庭向けも含めて電気代高騰緊急対策を実施すべきだが、市の考えはどうか。

答／国の支援を活用して、低所得世帯などに必要な対策を講じる。





**移動診療車の実証実験
を行う考えは**
山田 忠晴（公明党）



問 移動診療車の実証実験を行う考えはないか。
答 オンライン診療は、非対面診療となるため、検査や処置等が困難であることなど、導入に向けて多くの課題があるものと認識している。診療所の医師と繋いで診療を行う方法や、看護師のみを配置した診療所と病院を繋いで診療を行う方法など、オンライン診療を活用した診療体制の手法などを研究していきたい。

市立小中学校の制服等について問う



問 指定の制服や体操服の購入に保護者の負担が大きいとの声があるが、負担軽減にどのような取り組みでいくのか。
答 市立小中学校における制服や体操服の指定の現状について、制服は小学校では47校中4校、中学校では22校全てで、体操服は全ての小中学校で指定がある。市では、経済的に就学困難な世帯に支援を行っているほか、各学校では、買い替えや卒業を機に不要となった制服等のリユースを行ったり、指定を廃止したりして、負担を減らす取り組みをしている。教育委員会としては、制服やその他の指定用品について、児童生徒や保護者の意見を把握して改善や指定の変更を行うことが重要であり、特に保護者の負担軽減等を十分考慮するように指導していく。



**人生100年時代の
超高齢社会に向けて
ストラットン恵美子(久比岐野)**



問 高齢化社会に向けた市の体制はどうか。
答 地域包括支援センターでは、要支援者等のケアプラン作成の業務量が多いことを把握し、令和6年度から職員を増強して体制強化を図る。
問 意欲ある高齢者の就労やボランティア活動などの体制づくりに取り組むべきではないか。
答 有償ボランティア事業では、委託団体と、需要と供給のミスマッチの改善を図ったほか、ボランティア登録者の有効利用に向け、社会福祉協会と意見交換を行った。



認知症サポーター
キャラバン「ロバ隊長」

問 認知症サポーター養成の現状と課題は。
答 まだ認知症に対する誤った理解や自分ごととして捉えられない状況も一部があると認識している。正しく理解し見守るサポーター養成を継続し、地域で見守り支える「チームオレンジ」の取り組みを推進する。
問 ペットのいる独居高齢者等の施設入所など、万一の場合に備えた体制づくりはどうか。
答 上越動物保護管理センターや動物愛護団体と連携し、譲渡や飼育指導、引き取りなど状況に応じて必要な支援に繋げる。
問 終活サポート事業が必要ではないか。
答 当市での終活に関する相談は、令和3年度に15件、令和4年度は2月までに23件。葬祭事業者や司法書士、民間企業を案内している。



**当市の都市内分権を
再確認する**
栗田 英明（政新クラブ）



問 上越市の地域自治は、自治基本条例で定めている都市内分権であり、地域自治区制を採用するとともに、地域協議会と総合事務所を置くとしている。今は、本来目指しているその仕組みと意義が不明確になっている。再度、行政・議会・市民で確認すべきではないか。
答 自治基本条例の都市内分権が当市の地域自治の根幹と考え、地域自治推進プロジェクトを立ち上げて検討している。

問 「地域独自の予算」を令和5年度から導入するが、地域協議会や総合事務所のあり方の検討が先ではなかったか。
答 地域活動の活性化を図るため「地域独自の予算」を導入したもので、今後、議会や地域の意見を聞きながら工夫・改善していきたい。

地域おこし協力隊を活用してはどうか

問 地域自治は、市長の言うとおり「地域のごときは地域が決める実行する」と考える。そのためには、実行する住民組織等が重要である。市としてそれらに地域おこし協力隊を派遣していく考えはないか。
答 住民組織の活動が重要と考えている。現状を把握し、強化していく。地域おこし協力隊派遣も一つの手段とは考えるが、協力隊員の任期後も考慮した上で検討していく。



**多文化共生の
まちづくりとは**
高山 ゆう子（みらい）



問 当市は、この10年間で技術者として家族を帯同した外国人労働者が大幅に増えた。生活環境整備と共生するまちをどのようにつくるか。
答 令和5年2月末で2,019人と倍増している。上越国際交流協会と連携し、生活相談や日本語教室の開催等の支援を行っている。今後は先進地視察を行い、更に充実した支援を図りたい。



問 子どもの教育環境や日本語支援の課題は。
答 就学・編入時に簡単な日本語や習慣を伝える講座を上越国際交流協会に委託し、また、子どもの多い学校には県の日本語指導加配教員や日本語支援員を派遣し、実態に応じ対応している。
問 学校支援は協会に委託せず、教育委員会自ら担わないと、課題・問題が見えないのでは。
答 体制を見直し、子どもの支援充実を進める。

「子の看護休暇」を使える制度に



問 市職員の子の看護休暇の取得状況はどうか。
答 毎年、職員は300人程、会計年度任用職員は100人程取得している。
問 会計年度任用職員は、無給のため年次有給休暇で対応する人が多いと聞く。出産・子育て支援に繋げるため、有給にし、当市全体にも波及させてほしいがどうか。
答 休暇を有給にできるよう全力を尽くす。



**市職員の採用試験が
変わります**
中土井 かおる（みらい）



問 市職員の採用試験の受験者が減少する中、人材確保に向けた取り組みの状況はどうか。
答 仕事の魅力や、やりがいを伝えるために「職員採用PR動画」を作成し、SNSで発信している。また、受験の負担軽減のために東京会場を設けている。
問 令和5年度からグループディスカッション試験を導入した意図と、「人物重視の採用」とあるが期待する人物像とは何か。
答 将来の見通しが困難な時代に、コミュニケーション能力や柔軟な思考、積極性や協調性が重要と考え導入した。多種多様な市役所業務に対し、やる気と働き甲斐を持ち、失敗を恐れずチャレンジし続ける姿勢を期待する。

思春期のメンタルヘルスの相談対応は？

問 思春期のメンタルケアの必要性は高く、早期対応が必要であるが、現状と支援内容は。
答 すこやかなくらし包括支援センターで受けた中・高校生の心の相談件数は、令和3年度は実人数129人、延べ955人だった。相談があった際は、臨床心理士や保健師などが面談や家庭訪問を通じて状況を把握し、保護者への支援を行っている。大部分が継続的に支援をしており、必要な場合は子どもとの面談や新たな支援に繋いでいる。関係機関と連携し、寄り添った支援に努める。



**不正受給の検証と市の
関与方針の見直しを**
上野 公悦（日本共産党議員団）



問 不正受給の調査から見えたことは何か。市の責任をどう感じるか。返還も含めた対処は。
答 コロナ禍で経営環境は悪化した。市は減収補てんや指定管理委託料の見直しを行っていたので、雇用維持や黒字化は可能であり、動機は見当がつかない。不正受給の責任は関与者であり、市に責任はないと考える。返還原資は、関与者から1人1,500万円ずつ借り入れて返還に充てた。残る返還金は、受給した従業員からの返還や内部留保の取り崩しなどで行うと聞いている。

問 三セクは、もともと地域の活性化などの目的で設立された経緯や経営の専門性等脆弱性を持っている。市の関与方針は、「これ以上金も人も出さない、ただ株主として口だけは出す」こと。これでは、三セクはやっていけない。
答 責任者が経営の全般的な責任を負える状況にない三セクや、職員数が少なく人員の固定化などで業務のチェック体制が働かない三セクもある。コンプライアンスの徹底やチェック体制の強化など、関与方針の見直しを進める。

市内経済への更なる支援を

問 電気・ガスなどの高騰、加えてゼロゼロ融資返済が始まり市内経済は厳しい。支援強化を。
答 全体として回復傾向だが、返済で厳しい事業者もある。要望を踏まえ取り組みを強化する。



森林・林業政策こそ、重点的に取り組むべき
木南 和也（久比岐野）



問／森林・林業政策について、持続可能な森林経営を行うために、人材育成・担い手の確保を重点的に講じるべきであると考えますか。

答／林業の担い手の確保・育成について、市としても重要であると認識している。国の「緑の雇用事業」や県の「新潟フォレスト・ワーク支援事業」等があるが、市としても必要に応じて、支援の強化を検討していきたい。

問／木材供給のサプライチェーンを整備するべきと考えますか。

答／「上越地域県材需要協議会」が発足し、新潟県森林・林業基本戦略における「つなぐプロジェクト」の展開により、現在、森林所有者から消費者までを繋ぐ仕組みづくりが進められている。市として、公共建築物、公共土木事業、燃料等への地元木材の利用促進を図り、木材の地域内循環を促進し、木材需要の創出に取り組んでいく。

問／カーボンニュートラルの取り組みとして、バイオマスボイラー等の普及を進めるべきであると考えますか。

答／令和4年2月に「第2次地球温暖化対策実行計画」を策定した。今後、木質系バイオマスの有効活用について研究を進めていく。また、公共施設への木質バイオマスボイラーの導入については、施設の機能や特性、運用コスト等を勘案して検討していく。



温室効果ガス削減の施策に研究を
渡邊 隆（久比岐野）



問／国が2050年までに脱炭素社会の実現を宣言したことで、県内の多くの自治体で脱炭素に向けた施策が打ち出されている。当市では、太陽光発電の導入を進めるとして、冬季の日照時間の短さが課題と考えるが、実績や検証はどうか。地学的な見地から、産学官連携による技術開発に取り組む考えはないか。

答／公共施設13施設に設置した太陽光発電の令和3年度発電実績は、5万8,683kwで、一般家庭の年間電気使用量の13世帯分であった。雪国での効率的な設置手法やノウハウを民間事業者と共有するとともに、研究機関やパネル製造メーカーとの連携についても検討していく。

センター病院敷地内に透析患者の滞在施設を

問／上越地域医療センター病院基本計画を見直し、感染症対策の観点から個室の増設も検討しているが、病床が増えれば建築費の増も予測されるが、経営計画に影響はないか。また、見直しに当たり、敷地内に透析患者が利用できるショートステイ施設を併設する考えはないか。

答／計画見直しに当たっては、患者数や医療ニーズの変化を施設規模や設備に反映し、検討している。透析患者専用のショートステイ施設の整備は考えていないが、透析患者の移動手段確保は重要な課題と捉え、対応策を検討していく。

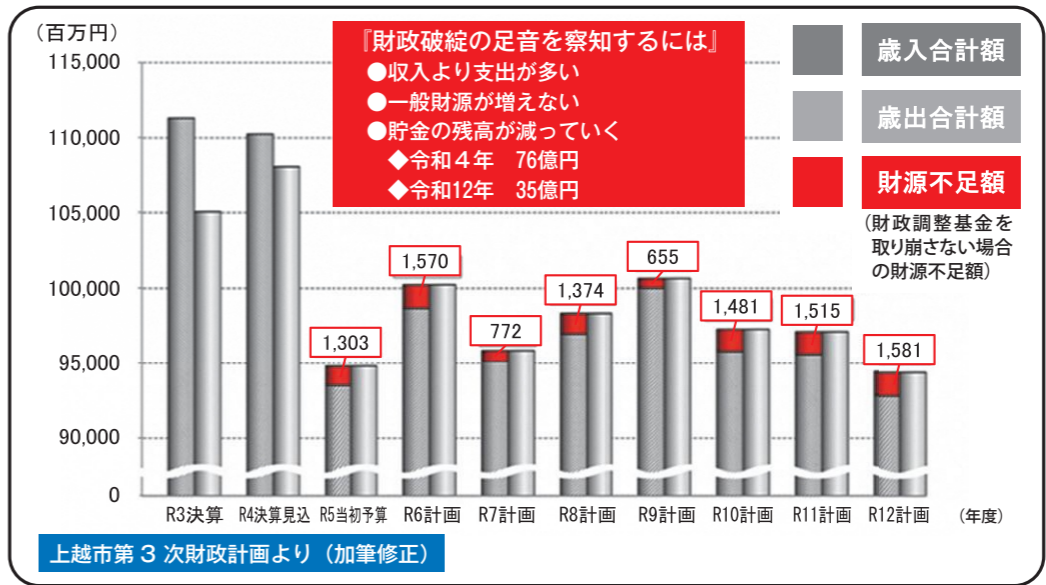


財源不足、大丈夫か？
江口 修一（久比岐野）



問／財源不足が8年間続くが大丈夫か。

答／貯金に当たる財政調整基金の減少額より借金に当たる市債残高が減少するので、財務体質は改善を見込んでいる。



ふるさと納税制度の長期的な目標と方法は
鈴木 めぐみ（政新クラブ）



問／長期的な目標額や実行するための方法をどのように考えているか。

答／寄付金額について、令和12年度には7億円を見込んでいる。寄附者への返礼品の充実による来訪機会の創出やシニアプロモーションを推進する体制を整えていく。

ランドセル症候群の現状と防止策

問／ランドセル症候群について、当市の現状と防止に向けた市の考えを聞きたい。

答／これまで学校や保護者から相談や意見等は聞いていない。相談があった場合には、対応や解決策について、医療機関とも連携を図りながら個別に対応していく。

空き家解消に向けた対策は

問／適切に管理されていない空き家等の解消に向け、どのような政策方針で取り組むのか。

答／上越市空き家等の適正管理及び活用促進に関する条例に基づき安全措置等を行うことで、空き家等の解消に一定の成果を得た。

問／専門家の知見を活用すべく、関係団体と協定を締結してはどうか。

答／空き家問題解決に向け、関係機関と連携して体制を構築しているほか、関係団体との協定締結も視野に入れながら取り組んでいく。



保倉川放水路整備計画の推進を
大島 洋一（久比岐野）



問／関川水系河川整備基本方針の見直しの経緯や理由、検討状況、今後の見込みはどうか。放水路の拡幅等の対策が必要とあるがその内容は。

答／降雨量増大、水災害増加により、全国の水系で見直しが進められている。河川整備基本計画で具体的検討がなされると聞いている。

問／津波遡上のシミュレーション結果はどうか。対策はどの程度示されたか。対象町内周辺にも説明をすべきである。

答／L2津波が起き、放水路に津波対策をしない場合、被害が発生する。対策が具体化したわけではない。詳細が出た際、丁寧に説明したい。

問／保倉川放水路沿川まちづくり事業の内容と今後について聞きたい。

答／放水路整備による地域分断、家屋移転は沿川の不安要素で、その軽減を目指しまちづくり全体計画素案を住民と丁寧に協議し、作成したい。

市長の人口減少対策の基本的考えは

問／従前の人口減少対策と効果、今後の対策について聞きたい。若年層の声を丁寧に聞いて、対策を充実してほしい。

答／まち・ひと・しごと創生総合戦略、第2期総合戦略で雇用機会創出などを進め、若年層の転出超過がやや緩和されるなど効果があった。令和5年度予算にきめ細かな支援の拡充に努めた。

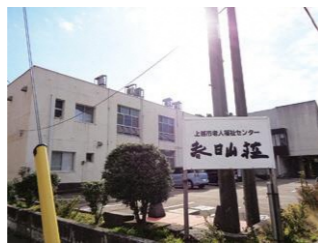


趣味の講座移転後の春日山荘活用の方向性
小林 和孝（政新クラブ）



問／春日山荘を大規模改修や建替えるなどして、春日山観光あるいは地域活動活性化の拠点施設として活用する考えはないか。

答／施設の所有者である上越市社会福祉協議会は、現時点で活用方針を決めていない。建物の老朽化や敷地面積などから、改修等により観光拠点施設や地域活性化の場として活用することは難しいと考えるが、敷地は観光拠点施設が近くに建設された場合に、スタッフ駐車場や民間の飲食店などとして活用することが考えられる。



長年親しまれてきた春日山荘

地域独自の予算と地域活動支援事業

問／令和5年度地域独自の予算事業の件数・金額は、これまでの地域活動支援事業と比べて少なかったが、市長はどう考えるか。

答／件数や予算額に違いがあることは、多様な地域の状況や個性を尊重する地域自治の基本的な考え方に沿うものと考えます。また、必要とされる課題解決や活力向上に向けて、地域団体からの提案に基づき、必要な予算を計上したものであり、件数や金額の多寡で評価するのではなく、地域活動支援事業と単純に比較することもできないと考える。



平良木 哲也(日本共産党議員団)



新型コロナの5類移行にどう対処するか

問／国は、5類移行で治療費等の公費支援を段階的に縮小するとしているが、市の対応方針は。

答／支援は当面継続されるが、引き続き情報収集に努め、必要に応じて国への要望を検討する。

問／県ホームページに検査が受けられる医療機関一覧を掲載しているが、非常に見にくい。市として丁寧な情報提供が必要と考えるがどうか。

答／市民目線に立って、分かりやすい情報を提供できるようにしていきたい。

政府の原発帰還と再稼働をどう考えるか

問／岸田政権による原子力発電所の60年超の運転や新増設を認める姿勢をどう考えるか。

答／将来的には原発に代わる再生可能エネルギーの普及が必要であり、政府が示した原子力に依存するこれらの方針には疑念を抱いている。

問／原子力発電所事故の惨禍から市民を守るべき市長として、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に反対を貫き、廃炉すべきと明言する必要があると考えるがどうか。

答／「原発再稼働は、運営会社の信頼なくしてあり得ない」、「今の東京電力の体質では再稼働は認められない」という考えに変わりはなく、東京電力が法規制上、原子力発電所を運転し得る事業者との評価がなされなければ再稼働の議論にはならないと考えている。



橋爪 法一(日本共産党議員団)



畜産危機は市の農業、都市像に関わる大問題

問／今、上越から酪農・畜産の灯が消えるかどうかの瀬戸際だ。畜産危機は市の農業だけでなく、市の将来像にも影響を及ぼす問題だ。市長は、当市の畜産危機について、どう見ているか。

答／畜産農家戸数及び牛の飼養頭数は、令和5年2月末現在で22戸、681頭であり、そのうち酪農家は8戸、138頭、肥育牛・繁殖牛農家は14戸、543頭である。畜産農家減少の原因は後継者不足による離農が主だが、生産資材や飼料等の価格高騰、子牛価格の値下がりなどの影響が畜産経営を更に圧迫し、離農の加速に繋がると危惧している。

問／関係農家は、飼料高騰対策、牛乳消費拡大などで支援を求めている。市として、支援についてどのような検討を行っているか。

答／畜産農家や関係機関・団体が構成する「上越地域畜産クラスター協議会」を中心に、施設や機械の共同利用、担い手の確保・育成、出荷・販売業者等と連携した「くびき牛」の消費拡大など、引き続き畜産農家に寄り添いながら、畜産振興に取り組んでいく。



市民のために複合型スケートパークを！



滝沢 一成(政新クラブ)

問／上越アクティブスポーツ協会が長年切望している複合型スケートパークの建設を進める時が来ている。

答／協会との勉強会で、近年のアクティブスポーツへの注目や人気の高まり、施設利用者数の急激な増加、手作りの設備は消耗が早い既製品は高価で更新が難しいこと、人的体制面の苦労など現状を聞き、公設施設整備の必要性を認識した。しかし、次期財政計画の策定に当たり、歳出超過が見込まれ、「アーバンスポーツ施設を含む新たなスポーツ施設の整備」は、規模や財源等の検討が必要とし、計画登載を見送った。

問／協会の皆さんは創設以来9年間、自分たちで施設を借り、手作りで設備を作り、会員を増やしてきた。若者向けという想定を超え、小さな子供からお年寄りまでファミリーで楽しめる広がりを見せている。しかし、あまりにも長く行政が応援してくれないため、彼らはこのまちに失望し始めている。彼らの努力をどう見ているのか。ここでやめてしまうと、せっかく芽吹いた機運を潰すことになる。

答／財政計画への登載見送りをもって計画期間中に実施しないということではなく、先々の財政状況の見通しを立てた上で早期の整備を図っていききたい。引き続き、関係者との意見交換を行いながら、具体化の検討を進めていく。



新年度予算には中川市長の骨太政策無し！



宮越 馨(無所属)

問／合併後20年近くが経過し、人口も著しく減少した。合併を見直して、中郷区を再編するとともに、頸北及び東頸にブロック制を導入して支所を置き、副市長を配置することで、行政効率と住民サービスの向上を図るべきだ。

答／市域の見直しや、ブロック制の導入については考えていない。現在、地域の団体や総合事務所、まちづくりセンター、区域のあり方について、総合的に検討しているので、住民との意見交換を進めていく中で参考としていきたい。

問／少子化対策の一環として、第3子以降の子を持つ世帯の住民税の減免、18歳までの医療費の無料化、高卒までの学費減免など、市独自対策を講じてはどうか。

答／人的支援と経済的支援を組み合わせた総合的な子育て支援を検討しており、第3子以降の子を持つ世帯への減免措置等の実施の考えはないが、今後の子育て環境の変化を注視し、時宜にかなった支援策を検討していく。

問／IT人材育成のため、県立有恒高等学校を活用し、IT高等専門学校を創設すべきである。

答／令和5年度はIT事業者と連携し、高校生のIT講座などを実施する。高等専門学校創設に取り組む予定はないが、IT事業者への人材バンクとなるような高等教育機関のあり方を検討する中で、情報収集や研究をしていきたい。



初めての地域独自の予算事業、目指す姿は



安田 佳世(久比岐野)

問／地域から提案があったが、予算計上に至らなかった取り組みへの対応は。

答／予算計上に至らなかった提案は57件あった。まちづくりセンターや総合事務所等が団体に対して予算計上への手法のアドバイスを行うなど、次期の提案に向けてフォローしていきたい。

問／地域活動支援事業を活用してきた取り組みについては、補助金の上限を今後段階的に見直し、令和8年度に10分の7にするとしているが、方針に変更はないか。

答／活動の継続性を確保する観点から、また、団体の自立に向けた自主財源の確保や実施内容の見直しなどの工夫を検討してほしいという考えから、段階的に見直す経過措置を設けた。一方で、どうしても資金獲得ができない分野については、再検討の必要もあるのではないかとこの協議を行っている。今後は、補助率に限らず、取り組み状況等を総合的に分析し、必要に応じて仕組みや運用の改善を図っていきたい。

問／制度創設後初めての予算案審議であったが、市長が目指す地域独自の予算事業となったのか。

答／関わった皆さんから提案の時期や方法等が分かりにくいという声をお聞きしている。それらの課題を解消しながら、目指す姿に近づけて、誰もが提案できる事業となり、市民の声が政策に生きていくまちの実現を目指していきたい。

議員辞職のお知らせ

牧田正樹議員が、一身上の都合により令和5年1月31日をもって辞職されました。

次の定例会は

令和5年 6月6日(火)~

- 総括質疑 6月6日(火)
- 委員会 6月7日(水) ~ 12日(月)
- 一般質問 6月13日(火) ~ 16日(金)
- 採決 6月20日(火)

※日程が変更となる場合は、ホームページ等でお知らせします。

編集後記

今号では、市民の皆さんとの意見交換会や、3月定例会での新年度予算案審議についてピックアップしました。手にとったいただきありがとうございます。今後もより良い紙面づくりに向けて努力してまいりますので、ご意見、ご要望お待ちしております。

広報広聴委員会 山田忠晴



ホームページ



本会議
動画配信



委員会
動画配信



Facebook

発行／上越市議会
編集／広報広聴委員会

〒943-8601 新潟県上越市木田1-1-3
☎025-520-5805

上越市議会に ご意見を お聴かせください

議員が地域へ出向きます

ご意見を聴く会



5/10 水 18:30-20:00
中郷コミュニティプラザ

5/11 木 18:30-20:00
柿崎コミュニティプラザ

議員と意見交換をします。
これまでより時間を増やしました。

無印良品で意見交換します

議員と気軽にトーク



5/13 土 13:30-15:00
エルマール 2F Open MUJI

新企画！新たな会場で開催します。
5分だけでも参加OK！

3月定例会の審議内容をお伝えします

議会報告会@YouTube



5/10 水 10:00 公開
上越市議会 YouTube ch.



今回の議会報告会はYouTubeで配信します。
議会だよりの内容をお届けします。



申込み不要でどなたでもどの会場でも参加可能！
お問合せは上越市議会事務局へ ☎025-520-5805